

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

	原子力施設の臨界管理安全基盤強化委託費	担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・平成33年度	担当課室	技術基盤課	技術基盤課長 山田 知穂				
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第4号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所1~3号機では、炉心が損傷・溶融し、多量の燃料デブリが発生していることが想定されている。廃炉に向けた今後の燃料デブリの切出・取出・収納・輸送・保管に至るまで、性状の不確かさも考慮した臨界管理が必要である。そのため、廃止措置に係る安全規制として、これらの局面で事業者が行う管理の適否を判断するための燃料デブリに係る新たな臨界評価基準を整備する必要があることから、本事業により当該基準の整備に必要な技術的知見を得る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	燃料デブリの性状を評価・把握するとともに、さらに広範な性状を網羅して臨界となる条件を示した「臨界マップ」を解析により算出する。この臨界マップ上に燃料デブリの実際の性状を位置づけ、燃料デブリの臨界リスクを迅速に評価できるようにする。また、作成した臨界マップの妥当性を確認するため、臨界実験装置を用いて、燃料デブリを模擬した炉心構成で臨界実験を行う。実験により取得した臨界データから、解析により求めた臨界マップの妥当性を確認する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算					383	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					383	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (33年度)	
	燃料デブリの臨界リスク評価基準の技術的根拠が整備された件数	成果実績	件数	-	-	-	10	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	燃料デブリの臨界特性の実験及び解析件数 燃料デブリに関する臨界データの取得件数	活動実績 (当初見込み)	件数	- ()	- ()	- ()	- ()	
単位当たりコスト			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費		77					
	事業費		255					
	一般管理費		33					
	消費税		18					
	計		383					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた作業において、重要性の高い研究である。当該研究の成果は規制行政に資するために必要であり、適切な規制の実施のために国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・廃炉に向けた事業者の取り組みを規制当局として独立した立場で評価するために実施が必要。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会
383百万円



【一般競争入札】

A. 民間企業等
383百万円

燃料デブリ臨界マップ整備、燃
料デブリ臨界リスク評価、臨界実
験装置安全基盤実験施設設計
等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)